

D X 推進に向けた総括説明

令和4年1月6日 市長査定
都市戦略本部(デジタル改革推進部)

令和3年度予算に向けた取組

- 令和2年11月に「さいたま市デジタルトランスフォーメーション（D X）推進本部」を設置。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、**非常時における行政サービスの維持**を念頭に、4つのWGを中心に議論を進める。
 - ①窓口オンライン化WG
行政手続のオンライン化を可能なものから進め、手数料等のキャッシュレス化を推進するとともに、「脱ハンコ化」の方針を踏まえた押印手続の見直しを検討。
 - ②テレワークWG
在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィスなど、事業継続の観点も取り入れた働き方改革の推進に取り組むとともに、その多様な働き方に伴うシステム等の整備を併せて検討。
 - ③データ活用WG
各部署で扱っているデータを用いて「さいたまシティスタット基盤」を強化させ、さらなる活用策を検討するとともに、データを適切かつ効果的に活用できるよう職員スキルの向上等の取組を検討。
 - ④業務効率化WG
業務効率化に資する事例を踏まえ、A I や R P A、A I - O C R などのデジタル技術を活用した業務効率化の向上を検討。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、まずは**現下の非常時においてどのように行政サービスを維持するか**という観点から、「窓口手続のオンライン化」や「キャッシュレス決済の拡大」など、**個々の事業において必要な費用を予算化**。

DX推進に向けた総括説明

令和4年1月6日 市長査定
都市戦略本部(デジタル改革推進部)

令和4年度予算に向けた取組

- 将来を見据えて中長期的にDXを推進するため、「DXにより目指すべき姿」を提示。
- アフターコロナも見据え、「総合的な観点からデジタルトランスフォーメーションを推進する」ため、DXコンセプトとして「さいたまデジタル八策」を打ち出す。
- 「三本の矢」による庁内施策の総合的な整理に着手。
 - ①デジタル新提案：事業者や職員からデジタルに関する提案を募集（46事業者229件、職員215件）
 - ②デジタル総点検：各事務・事業について、デジタルを活用した改善を目指し課題の洗出しを実施（203課）
 - ③デジタル再設計：庁内のデジタル関係施策を整理
- 令和4年度の予算要求につなげるべく、上記の結果を踏まえた「DX推進に向けた当面の重点事項」として取りまとめる。

目指すべきDXの姿

- 行政サービスを受けるために必要な市への手続等によって発生する市民の負担（時間、移動及び情報取得のコスト、その他の制約条件）を可能な限り減らす。
- 行政サービスをはじめ、地域社会全体のデジタル化を推進していくことにより、市民一人一人の生活環境を、日々豊かで自由なものにしていく。
- データの活用やデジタルツール導入によって、効率的かつ的確で、かつ職員満足度も高い持続可能な行政を実現する。
- 時代の変化や新たな危機にも迅速に対応しうる柔軟かつ堅牢なデジタル基盤及び体制を構築する。

DX推進に向けた総括説明

令和4年1月6日 市長査定
都市戦略本部(デジタル改革推進部)



上記を踏まえ、「**DX推進に向けた当面の重点事項**」を策定 (令和3年8月30日)

令和4年度に向けては、本市のDX推進施策を目的別に入つに分類した「さいたまデジタル八策」に沿って、「DX推進に向けた当面の重点事項」を着実に実現するため、**各施策を体系的に整理し、戦略的なDXを推進**することとした。

D X 推進に向けた総括説明

令和4年1月6日 市長査定
都市戦略本部(デジタル改革推進部)

「さいたまデジタル八策」に沿って、令和4年度に実施予定の主な施策は以下のとおり。

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ

- ・ 窓口手続きのオンライン化拡充【デジタル改革推進部：101,872千円】
- ・ 公金の納付機会の拡大【出納課外：365,256千円】

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ

- ・ 防災アプリを活用した防災啓発等の推進
【防災課：115,622千円の内数】
- ・ デジタル技術を利用した認知症高齢者等の見守り
【いきいき長寿推進課：3,025千円】

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ

- ・ ICTを活用できる人材の育成【デジタル改革推進部：4,783千円】
- ・ GIGAスクール構想の推進【教育研究所：2,538,943千円】

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ

- ・ さいたまシティスタットの推進【デジタル改革推進部：18,096千円】
- ・ タブレットを利用した学習状況調査【教育研究所：18,737千円】

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ

- ・ 情報セキュリティポリシー及びICT-BCPの改正
【デジタル改革推進部：18,178千円】
- ・ 罹災証明発行に係る調査へのタブレット端末等の活用
【防災課：10,341千円の内数】

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ

- ・ 市内商店のキャッシュレス化を推進【商業振興課：1,760千円】
- ・ スマートシティさいたまモデルの推進【未来都市推進部：42,088千円】

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ

- ・ 市民からのスマートフォン等道路通報システム
【道路環境課：9,060千円】
- ・ 市立学校生徒を対象としたSNSを活用した相談対応
【総合教育相談室：50,272千円の内数】

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ

- ・ 庶務事務のシステム化の推進【人事課：203,497千円】
- ・ 情報システム標準化への移行対応【デジタル改革推進部108,810千円】